

設置時期 昭和61年4月1日																	
設置目的 産業の技術指導や研究開発を通じて、地域産業の発展に寄与する																	
設置在所 富士吉田市下吉田2095																	
組織体制(H19.4.1 現在)																	
研究職 行政職(事務) 14		研究職 行政職(技術) 3		現業職 0		臨時職員 0		非常勤職員 6									
研究管理幹(1人)・客員研究員(1人)		総務スタッフ その他2		企画情報科 研究員1		製品開発科 研究員3 その他1		技術支援科 研究員2 その他3									
所長 — 次長 —		繊維部長 —		機械電子部長 —		機械電子科 研究員3		素材科 研究員3									
①新製品の開発、新技术の研究開発に関すること																	
②指導業務に関すること																	
③依頼試験に関すること																	
④情報の収集・提供に関すること																	
⑤																	
19年度の主な研究テーマ			研究概要		研究期間 (年度)		19年度研究費支出額(千円)	研究成果									
タンバーミク質繊維の高機能化に関する研究			タングル、組等のタンバーミク質繊維をある種の金属浴液で処理し、金属を繊維上に結合させることによって、この金属を繊維に付着する。本法は、タバク質繊維の検討する。本法は、タバク質繊維の変色を伴が、これいふ特徴との要因となれば、黒色系の織物においては堅牢度の点から有利となる可能性があるため、この効果についても検討する		19年度		417	タングルミク質繊維製品の高機能化を目的として、羊毛、組等のタンバーミク質繊維を低濃度の硝酸銀浴液で処理し、銀を繊維表面に付着させて繊維に抗菌性を付与する方法を検討した。その結果、繊維に付着した微量の銀量に比例して抗菌効果が認められた。また、繊維素材である他の銀付着量を評価したところ、タングルミク質繊維では羊毛が最も多く、ヘア質繊維では羊毛が最も多く、順に付着量が多くかった。処理後の繊維は、ドライクリーニングにおける銀付着量の低下が見られず、効果の持続性が期待された。									
新規精練法の開発目的として、貝灰による組の精練処理に関する研究			新規精練法の開発目的として、貝灰による水と混じることにより強いアルカリ性を示し、近年でも藍染め等の際に利用されるが、そのアルカリ性を示す特徴を利用して、新たな精練剤として使用できることが期待される		19年度		127	目的として、貝灰を用いて新規精練手法に関して検討した。その結果、貝灰濃度を0.5%にした場合、從来法に同程度の精練効果を示すことが明らかとなった。一方で、貝灰濃度を1以上にすると、精練手順を2回以上する等、その强度等で、貝灰濃度を0.5%にした場合、從来法と同程度の精練効果を示すことが明らかとなつた。また、精練後の染色性に関しては、貝灰濃度が1以上になると、染色反応が行われることが示された。さらに、貝灰濃度を2以上にすると、染色濃度が2倍以上になることと糸の表面が大きく荒れることが確認できた。									

機 関 名	水産技術センター							
所 在 地	甲斐市牛久497							
設 置 目 的	水産に関する試験研究及び魚苗の生産供給等を行い、内水面漁業の振興を図る							
設 置 時 期	昭和6年							
組 織 体 制 (H19.4.1 現在)	特別研究員(1人) 研究管理幹(2人) 所長―― 次長―― 本所―― 研究員3 支所―― 研究員1 水族館―― 研究員2 その他7 その他4 その他2 その他7							
	研究職	行政職(事務)	行政職(技術)	現業職	臨時職員	非常勤職員	計(人)	
	9	3	1	4	8	4	29	
	① 水産に関する試験研究及び調査 ② 水産技術の普及指導 ③ 魚苗の生産及び供給 ④ 富士湧水の里水族館の管理運営 ⑤							
	研究期間 (年度)	19年度研究費支出額(千円)	研究成 果					
	19年度研究テーマ 研究テー マ 養殖効率の向上	ビアリオ病・せつそう病・連鎖球菌症不活化多価ワクチンの実用化	16年度～ ※8,344 (9テーマの 計)	ワクチンの効果が確認された。しかし、接種後61日目まで体内への残留が確認された。	採卵孵化に成功し、現在稚魚を飼育して、養殖特性を調査中	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討
資源管理技術の開発	新養殖魚種開発研究	県内河川に生息する在来のヤマトイワナを親魚として採卵し、稚魚を飼育して新魚種として普及させる	18年度～	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討
	資源管理技術の開発	渓流魚在来個体群の生息域を推定し、在来遺伝子資源の保全に配慮した増殖事業の実施の検討	8年度～	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討	現在、県内全河川の生息域を調査で、在来種による漁業被害の実施の検討
資源管理技術の開発	漁業被害の軽減	県内の透過型堰堤を調査し、魚道としての機能を調査	18年度～	環境保全や費用の面から魚道の設置より透過型堰堤の方がメリットが大きいと考えられた	環境保全や費用の面から魚道の設置より透過型堰堤の方がメリットが大きいと考えられた	環境保全や費用の面から魚道の設置より透過型堰堤の方がメリットが大きいと考えられた	環境保全や費用の面から魚道の設置より透過型堰堤の方がメリットが大きいと考えられた	環境保全や費用の面から魚道の設置より透過型堰堤の方がメリットが大きいと考えられた
	19年度に実施した研究テーマの総数			10件				

所 在 地	山梨県甲斐市下今井1100												
設 置 目 的	野菜、花き、作物に関する試験研究及び技術普及並びに病害虫発生予察事業を行うことにより、県内農業の振興を図る												
設 置 時 期	明治33年(1900年)												
組 織 体 制 (H19.4.1現在)													
研究職	<table border="1"> <thead> <tr> <th>行政職(事務)</th> <th>行政職(技術)</th> <th>現業職</th> <th>臨時職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27 (1)</td> <td>4</td> <td>31</td> <td>7</td> <td>25</td> <td>96 (1)</td> </tr> </tbody> </table>	行政職(事務)	行政職(技術)	現業職	臨時職員	非常勤職員	計(人)	27 (1)	4	31	7	25	96 (1)
行政職(事務)	行政職(技術)	現業職	臨時職員	非常勤職員	計(人)								
27 (1)	4	31	7	25	96 (1)								
主な所掌事務	<p>①普通作物、野菜及び花き等に係る試験研究に関すること</p> <p>②農業に係る試験研究及び普及事業の総合企画に関すること</p> <p>③農業経営改善及び環境保全に係る調査及び試験研究に関すること</p> <p>④農業改良助長法の規定による高度な農業技術及び農業経営に関する普及指導及び情報提供に関すること</p> <p>⑤病害虫の防除に関すること</p>												

19年度の主な研究テーマ	研究概要	研究期間(年度)	19年度研究費支出額(千円)	研究成果						
				本県の果樹農業の振興に向けて、果樹の新品種育成・新規栽培技術を開発するため設置された。なお、平成18年度には、果樹栽培農家へ技術普及を図るため果樹技術普及部を設置した。						
夏秋どりイチゴの新品種育成と良品・安定生産	本県オリジナル夏秋どりイチゴの品種開発・栽培技術を確立する	17～19年度	1,329	平成18年度に新品種「かい・サマー」を育成し、平成19年度に栽培技術を確立した。						
小型コチョウランの新品種育成と栽培技術の開発	交配および突然変異処理による小型コチョウランの新品種を育成する。さらに当センターで育成した「コチョウラン山梨1号」の生育・開花習性を明らかにする	18～20年	1,296	優良品種の最適な変異処理方法を解明し、さらに小型コチョウランの有効系統を2次選抜した。また、「コチョウラン山梨1号」の開花には低温(18°C)が適しており、低温処理により開花誘導は難しことを明らかにした。						
花木鉢物の新苗材の開発	超短期栽培が可能な「ピラミッドアジサイ」、早期出荷が可能な「ヒメノボタン」を対象に、新品種育成と栽培技術の開発を行う	19～21年度	792	「ピラミッドアジサイ」の挿し木時期及び挿し苗品質による早期出荷を可能とした。また、オリジナル品種育成に向け県内自家系統及び園芸品種の収集と交配を行った。						
野菜類の有機栽培技術の実証	野菜における有機栽培技術を確立するため、虫害を軽減し、可販率を高める耕種的手法について検討する	19～21年度	5	ブロッコリー栽培では、ネギや白クレババを混・間作することで、虫害が軽減し、可販率が高まった。ダイコン栽培では、前作にエノ麦を作付け働き込むことで、虫害が軽減し、可販率が高まった。						
未利用農林作物系バイオマスの開発	本県におけるバイオエタノール製造に適した作物を検索するとともに、スイートコーンの幾つかのバイオエタノール製造について可能性を調査した	17～19年度	1,313	本県におけるバイオエタノール製造は平坦地ではソルガム、富合地ではテンサイであった。また県内のスイートコーン栽培からバイオエタノールが生産可能であることが分かった。						
19年度に実施した研究テーマの総数	34件									

機関名	果樹試験場																																				
所在地	山梨市江曽原204																																				
設置目的	本県の果樹農業の振興に向けて、果樹の新品種育成・新規栽培技術を開発するため設置された。																																				
設置時期	昭和41年11月																																				
組織体制(H19.4.1現在)	<table border="1"> <tr> <td>課長</td> <td>その他2</td> </tr> <tr> <td>客員研究員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>育種部</td> <td>生食用ブドウ育種科</td> </tr> <tr> <td>栽培部</td> <td>落葉果樹育種科</td> </tr> <tr> <td>研究管理幹</td> <td>研究員2(1)、その他3</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>研究員3、その他2(1)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>研究員3、その他3</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>研究員3、その他2</td> </tr> <tr> <td>栽培部</td> <td>生食用ブドウ栽培科</td> </tr> <tr> <td>栽培部1</td> <td>落葉果樹栽培科</td> </tr> <tr> <td>栽培部1</td> <td>病害虫科 研究員3、その他3(産休代替)</td> </tr> <tr> <td>栽培部1</td> <td>生理加工科 研究員2(1)、その他2</td> </tr> <tr> <td>栽培部1</td> <td>果樹技術普及部</td> </tr> <tr> <td>栽培部1</td> <td>果樹専門第一科 普及指導員8(産休1)</td> </tr> <tr> <td>栽培部1</td> <td>果樹専門第二科 普及指導員6</td> </tr> <tr> <td>栽培部1</td> <td>研究職 行政職(事務) 行政職(技術)</td> </tr> <tr> <td>栽培部1</td> <td>現業職 臨時職員 非常勤職員 計(人)</td> </tr> <tr> <td>栽培部1</td> <td>21 3 17 7 11 1 60</td> </tr> </table>	課長	その他2	客員研究員		育種部	生食用ブドウ育種科	栽培部	落葉果樹育種科	研究管理幹	研究員2(1)、その他3	1	研究員3、その他2(1)	2	研究員3、その他3	3	研究員3、その他2	栽培部	生食用ブドウ栽培科	栽培部1	落葉果樹栽培科	栽培部1	病害虫科 研究員3、その他3(産休代替)	栽培部1	生理加工科 研究員2(1)、その他2	栽培部1	果樹技術普及部	栽培部1	果樹専門第一科 普及指導員8(産休1)	栽培部1	果樹専門第二科 普及指導員6	栽培部1	研究職 行政職(事務) 行政職(技術)	栽培部1	現業職 臨時職員 非常勤職員 計(人)	栽培部1	21 3 17 7 11 1 60
課長	その他2																																				
客員研究員																																					
育種部	生食用ブドウ育種科																																				
栽培部	落葉果樹育種科																																				
研究管理幹	研究員2(1)、その他3																																				
1	研究員3、その他2(1)																																				
2	研究員3、その他3																																				
3	研究員3、その他2																																				
栽培部	生食用ブドウ栽培科																																				
栽培部1	落葉果樹栽培科																																				
栽培部1	病害虫科 研究員3、その他3(産休代替)																																				
栽培部1	生理加工科 研究員2(1)、その他2																																				
栽培部1	果樹技術普及部																																				
栽培部1	果樹専門第一科 普及指導員8(産休1)																																				
栽培部1	果樹専門第二科 普及指導員6																																				
栽培部1	研究職 行政職(事務) 行政職(技術)																																				
栽培部1	現業職 臨時職員 非常勤職員 計(人)																																				
栽培部1	21 3 17 7 11 1 60																																				
主な所掌事務	<p>①ブドウ及びモモ・スマモ・オウツブの品種育成</p> <p>②ブドウ及びモモ・スマモ・オウツブの栽培技術の開発</p> <p>③果樹の病害虫防除及び土壤肥料等に関する試験</p> <p>④果樹における環境保全型生産技術の確立と普及</p> <p>⑤高品質果実の生産安定対策の普及推進</p>																																				
19年度の主な研究テーマ	研究概要	研究期間(年度)	19年度研究費支出額(千円)	研究成果																																	
生食用ブドウ新品種の育成	早生系および大粒で外観の優れる県オリジナル品種を育成する	16年度～	4,478	13組み合わせの交雑を行い、1567粒の種子を得た。養成中の実生41個体が結果実し、20個体を予備選抜した。																																	
モモの「果肉障害」発生抑制技術の確立	近年、発生が多く、大きな問題となっている果肉障害について、発生抑制技術を確立する	16～20年度	2,406	遮光、低温・かん水処理等の複数要因が障害の発生を助長する要因とされた。また、果肉障害果は収穫後、褐変化が進むが15°Cの低温保冷によりこの変化が抑制できる。																																	
ブドウの着色向上技術の開発	近年、ブドウの着色不良が問題となつているため、各種の環境要因や着色に及ぼす影響を品種ごとに調査することで着色不良の主要因を明らかにし、着色向上に向けた基盤資料を得る。また、基礎資料などを用ひながら着色向上対策を検討する	19～23年度	3,073	着色系ブドウ33品種についてアンドアン組成を調べた結果、組成が類似した5品種に分けられ、遮光が着色に及ぼす影響は品種により異なる。遮光が着色が進む散布によく着色能進歩効果が認められた。スリップゲーによる夕方の圃場散歩は一時的に地表面温度を低下させる効果が認められた。																																	

研究テーマ	研究概要	研究期間 (年度)	19年度研 究費支 出額(千円)	研究成果	
				モニタリング	対応
核果類新品種の育成	モモ、スモモ、オウトウについて、消費者ニーズ、あつた大玉で食味の良い品種や管理作業の省力化できる品種を育成する	S63年度～	2,401	モモでは、食味検討会で評価の高かった3系統を一次選抜個体とした。スモモでは、食味良好な2個体を有望個体とした。オウトウでは131個体の果実調査を行った。	
(独) 果樹研で育成された第8回普通モモ系統の本県での栽培適応性を検討する	近年、化学農薬の削減が求められているなかで、化学農薬の効率的利用、耕種的・物理的防除、生物的農薬・フェロモン剤等の化学農薬代替資材および天敵の利用等について検討し、これらを組み合わせた環境に優しい総合的防除技術を確立する	S56年度～	248	モモでは、基準年(H9)に対し農薬成分数を約40%削減した減農薬防除体系の実用性について検討した。県内全般に晚腐病およびチャキキロアザミウマによる被害が多い年は、試験圃場で実用的な防除効果が認められた。モモでは、生育期8成分回数(+JAS認定農薬1剤)+コンピューターMM(性フェロモン剤)による病害の実用性を検討した問題となる害虫の発生もなく、実用的な効果が得られた。	
19年度に実施した研究テーマの総数	19件	14～21年度	2,093		